

草の根協力支援型
2019年度第2回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	エチオピア国
2. 事業名	中小企業労働者の能力強化に向けた技能評価に基づく訓練導入プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	<p>エチオピア政府は重点産業として、縫製などの分野で外国投資による輸出向け工場を多く誘致している。その一方で、従来からある中小企業の生産性や技術は停滞し、外資系企業との技術格差が課題となっている。エチオピア国の中小企業は、労働者を訓練機関に派遣、もしくは企業内で講師を招いて研修を実施するような人材能力向上のための投資余力がない。また、中小企業側は、中等教育段階の職業技術教育課程（TVET）などで既に訓練を受けた労働者を雇用したい意向があるものの、訓練に対する期待のミスマッチが生じている。こうした職業訓練と産業界（中小企業）での技術需要のミスマッチに加え、労働者に対して職業訓練を実施するエチオピア政府実施機関の教員の恒常的訓練が必要とされている。</p> <p>そこで、本事業は、エチオピア国アジスアベバ市において、中小企業労働者の技能評価を行い、それに基づく訓練プログラムを策定することで、エチオピア国カイゼン機構が中小企業労働者に対する能力強化のための訓練方法を取得し、労働者一人ひとりの能力向上に寄与する。</p>
4. プロジェクト目標	エチオピア国カイゼン機構 Ethiopia Kaizen Institute (EKI) が縫製業中小企業労働者に対し技能評価に基づいた訓練が実施できるようになる
5. 対象地域	アジスアベバ市及びその近郊
6. 本事業の対象となる人々（ターゲットグループ）	訓練プログラムの導入と定着に関わる EKI 及び関係機関の職員、技能評価結果の分析に関わって研究手法を習得する EKI の研究部職員
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 労働者の技能評価（認知的、非認知的、職業的スキル）が実施される 縫製業界の労働力の需要と供給のスキルギャップの内容が診断される スキルのギャップを埋めるための訓練プログラムが作成される 評価に参加した中小企業の労働者に訓練プログラムが提供される 訓練プログラムが修正され、幅広い活用が可能な標準版訓練プログラムが作成される 広報活動 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1: 技能評価の対象者を選定する 1-2: 技能評価モジュールを C/P と共に改訂し、フィールドテストする 1-3: 上記 1-1 で選定した対象者に、1-2 の技能評価モジュールで技能評価を行う 2-1: 技能評価と質問票から得たデータを分析し、具体的な技能ギャップを特定する 2-2: 参加型ワークショップを実施し、技能ギャップを低減する方策を議論する 3-1: C/P と共に、訓練が必要な技能分野を特定する 3-2: 主要な非認知的及び職業的能力に関する訓練プログラムの教材とシラバスを作成する 3-3: 訓練プログラムの教材とシラバスを用いて小規模サンプル集団に対して訓練を実施する 4-1: 訓練プログラムの計画を参加企業と労働者に伝達し、参加者登録を行う 4-2: トレーナーの訓練（TOT）を実施する 4-3: 労働者に対して、トレーナーと共に訓練を実施する 4-4: 訓練後に、参加者と非参加者に対して技能評価を実施する 5-1: トレーナーへの訓練後技能評価の結果に基づき、訓練プログラムの効果を評価する 5-2: より広範な利用が可能な標準版訓練プログラムを、C/P とともに確定する 5-3: EKI において、訓練プログラムの改訂・更新ができるキャパシティと体制を整える 5-4: 訓練プログラムを公式プログラムとして導入することを検討する 6-1: 技能評価と訓練の重要性の認知を広めるための広報活動を実施する 6-2: プロジェクトに関する日本での広報活動・報告会を実施する
8. 実施期間	2021年1月～2023年12月（3年0ヵ月）
9. 事業費概算額	15,004千円
10. 事業の実施体制	日本側は、東海国立大学機構 名古屋大学アジア共創教育研究機構山田肖子研究室及び現地側コーディネーター、現地側が、エチオピアカイゼン機構が中心となって進める。
II. 提案団体の概要	
1. 団体名	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学アジア共創教育研究機構山田肖子研究室
2. 活動内容	アフリカ、教育、産業人材育成分野の調査・研究、提言等